



平成21年度 長和町当初予算総括表

(単位：千円、%)

会計名	21年度	20年度	比較増減	増減率	備考
1 一般会計	5,100,000 (対年前年比 Δ0.6%)	5,130,000	Δ 30,000	Δ 0.58	
2 国民健康保険会計	730,400	729,047	1,353	0.19	
3 国保歯科診療所会計	27,000	25,560	1,440	5.63	
4 老人保健会計	27,900	159,464	Δ 131,564	Δ 82.50	
5 後期高齢者医療会計	68,200	58,501	9,699	16.58	
6 介護保険会計	797,800	739,221	58,579	7.92	
7 住宅資金等貸付会計	4,300	5,063	Δ 763	Δ 15.07	
8 水道会計	170,000	620,000	Δ 450,000	Δ 72.58	
9 特環下水道事業会計	590,000	645,000	Δ 55,000	Δ 8.53	
10 簡易排水施設会計	11,400	13,900	Δ 2,500	Δ 17.99	
11 観光施設事業会計	126,000	140,000	Δ 14,000	Δ 10.00	
▲ 農業集落排水事業会計	0	130,000	Δ 130,000	皆減	
特別会計小計	2,553,000 (対年前年比 Δ21.8%)	3,265,756	Δ 712,756	Δ 21.83	
総合計	7,653,000 (対年前年比 Δ8.9%)	8,395,756	Δ 742,756	Δ 8.85	

平成21年度長和町一般会計予算

1 概要

平成21年度長和町一般会計当初予算案を総額51億円とし、前年度当初予算51億3千万円とはほぼ同規模（前年対比△30,000千円、△0.6%）の予算となりました。

なお、平成20年度において前倒しで実施する国の2次補正予算による地域活性化・生活対策交付金を財源とする事業（総事業費：2億3,677万千円）を平成21年度事業と並行して執行するため、実質的には2億円ほどの増額となる積極的な予算と言えます。

さて、わが国の景気は、21年1月の月例経済報告で景気の基調判断を「急速に悪化している」とし、前月の「悪化している」から下方修正し、生産と輸出が過去最大の落ち込みを記録するなど、加速度的に悪化している景気の現状を反映させました。個人消費についても7年ぶりに「弱含み」と判断し、景気後退の影響が企業から家計に及ぶ現状に懸念を示しました。また、内閣府が2月16日に発表した2008年10月から12月期の国内総生産(GDP)の速報値は、年率換算12.7%の減となり、35年ぶりの大幅なマイナス成長で二けた減少は戦後二度目となるなど、100年に1度の経済危機と言われる厳しい経済環境が続いています。

このような状況下において、当町の予算編成にあたっては、合併後、長門地区・和田地区の融和を目指し実現してきた3年間の経験・実績を踏まえ、子育て支援、福祉及び教育に重点を置き、「後世へつなぐ基礎体力づくりの年」をテーマに、まちづくりの基本理念の実現に向けた予算案としました。

なお、これまで進めてきている住民主体の取り組みを継承しながら、未来に向かって必要な行政サービスは何か、また、縮減可能な行政サービスは何かを十分考慮し、財政状況の改善をはかっていかねばならないものです。

歳入につきましては、固定資産税の評価替えに伴い町税全般では前年度比3.9%の減少となりました。歳入の半分ほどを占める地方交付税のうち普通交付税については、生活防衛のための緊急対策に基づく「地域雇用創出推進費」の特別枠が創設されたこと、前年度に引き続き「地方再生対策費」が継続されたことなどに伴い、地方交付税総額で2.7%の増額が示されましたが、個別算定経費、包括算定経費の減少などの減額要素を相殺して、前年度より1.3%増の23億3千万円を計上しました。また、特別交付税も過去の状況を踏まえ増額し、地方交付税総額で2.5%増の24億8千万円を見込みました。

なお、基金からの繰入金については、前年度の3億1千万円より7千万円減少とする2億4千万円を計上しました。

歳出につきましては、子育て支援の更なる充実を目指し、妊婦一般健診の公費負担回数を5回から14回に拡充、福祉医療給付費の上限を小学校低学年までを高校生（18歳）までとする枠の拡大、園児の健やかな成長のため加配及び支援保育士等の雇用、高校通学補助事業など、継続事業の維持・拡充をはかるとともに、小中学生へのインフルエンザ予防接種の補助、不妊治療補助、養護学校通学バス運行補助などの新規事業を盛り込んだ予算としました。

また、区からの要望事項に対応すべき経費としてまちづくり対策費を計上、衆議院議員、町長・町議会議員及び農業委員にかかわる選挙費、公共施設の耐震関係費、地域いきいき券の補助及び中小企業への融資枠の拡大、県の合併特例交付金を財源とする長和町全体の地形図整備事業、古町テニスコート改修工事、合併特例債を活用するまちづくり交付金事業、新町一体感醸成基金への積み立て、町民参画の推進事業である町民手づくり事業などに加え、住宅用太陽光発電システム設置補助、生ごみ堆肥化機器購入補助、堆肥貯蔵施設整備事業など環境へも配慮した予算編成としました。

2 歳入

(1) 町税 7億3370万3千円（前年度 7億6371万8千円：3001万5千円・・3.9%の減）

町民税では、個人及び法人とも所得、収益の減少により、合わせて2億4150万円と前年度に対し596万円の減収、固定資産税では、評価替えにかかわる在来家屋の減価及び償却資産の経年減価進行に伴い4億2450万円と前年度に対し2230万円と大幅な減収となりました。

また、たばこ税についても前年度より199万5千円の減の3580万円を見込み、町税全体で前年比3.9%減としました。

(前年度)

(2) 地方譲与税	8142万円	(8245万円：103万円・・1.2%の減)
(3) 利子割交付金	329万円	(233万円：96万円・・41.2%の増)
(4) 配当割交付金	97万円	(232万円：135万円・・58.2%の減)
(5) 株式等譲渡所得割交付金	107万円	(36万円：71万円・・197.2%の増)
(6) 地方消費税交付金	5442万円	(5919万円：477万円・・8.1%の減)
(7) 自動車取得税交付金	2369万円	(2819万円：450万円・・16.0%の減)
(8) 地方特例交付金	504万1千円	(302万1千円：202万円・・66.9%の増)
(10) 交通安全対策特別交付金	175万円	(181万8千円：6万8千円・・3.7%の減)

※ (2)から(8)及び(10)の歳入科目については、20年度見込み額等に基づき算定いたしました。このうち、配当割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金については、大幅な落ち込みが予想されるため前年度を大きく下回る予算となりました。

(9) 地方交付税 24億8千万円（前年度 24億2千万円：6千万円・・2.5%の増）

普通交付税については、生活防衛のための緊急対策に基づく「地域雇用創出推進費」の特別枠が創設されたこと、前年度に引き続き「地方再生対策費」が継続されたことも含め、地方交付税総額で2.7%の増額が示されましたが、個別算定経費、包括算定経費の減少などの減額要素を相殺して、前年度より3千万円

(1.3%)の増の23億3千万円を計上しました。

また、特別交付税も過去の状況を踏まえ3千万円(25%)を増額し、1億5千万円とし、地方交付税総額で前年度より6千万円(2.5%)増の24億8千万円を見込みました。

(11) 分担金及び負担金 5553万6千円（前年度 5268万円：285万6千円・・5.4%の増）

保育料負担金(3206万円)、CATV関係負担金(274万円)、老人福祉施設入所負担金(553万円)、配食サービス負担金(1110万円)などで、前年度より285万6千円の増となりました。

なお、増額の要因は、老人福祉施設入所負担金、配食サービス負担金、保育料負担金の増によるものです。

(12) 使用料及び手数料 1億7330万7千円（前年度 1億7458万円：127万3千円・・0.7%の減）

ケーブルテレビ使用料(8431万円)、公営住宅使用料(3265万円)、戸籍住民基本台帳手数料(372万円)、居宅介護予防支援手数料(240万円)、ごみ処理手数料(998万円)、黒耀石等体験使用料(948万円)を見込みました。

(13) 国庫支出金 2億1542万円（前年度 1億8996万円：2546万円・13.4%の増）

国庫補助対象事業として、衆議院議員選挙（1080万円）、障害者、高齢者、児童等に係る民生費関係事業及び前年度からの継続事業であるまちづくり交付金事業（1億3400万円）等を見込みました。

増額の要因は、衆議院議員選挙、まちづくり交付金事業の増によるものです。

(14) 県支出金 1億9772万9千円（前年度 1億6590万円：3182万9千円・19.2%の増）

県費補助事業として障害者、高齢者、児童及び福祉医療に係る民生費関係事業、中山間直接支払事業等農政関係事業、松くい虫対策等林政関係事業、後期高齢者基盤安定負担金、県民税徴収事務委託金などが主なものです。

また、大幅な増の要因は、合併特例交付金を活用する古町テニスコート改修工事（1288万円）、地形図整備事業（1340万円）、町内観光案内看板設置工事（467万円）、消防団員用ヘルメット購入（105万円）を計上したことによるものです。

(15) 財産収入 7223万9千円（前年度 4284万6千円：2939万3千円・68.6%の増）

土地建物等財産収入（826万円）、物品等売払収入（405万円）、財政調整基金他積立金利子（918万円）が主なものです。

増額の要因は、商工振興資金融資幹旋預託金を3千万円増の5千万円としたことによるものです。

(16) 寄附金 3千円（同額） 科目計上のみとしました。

(17) 繰入金 2億6297万1千円（前年度 3億2697万1千円：6400万円・19.6%の減）

財政調整基金から1億4千万円（7千万円の減）、減債基金から1億円（同額）、合わせて2億4千万円（7千万円の減）を計上しました。

このほか、財産区繰入金として2172万円を計上しました。

(18) 繰越金 1600万円（前年度 2千万円：400万・20.0%の減）

20年度の決算見込み等から、1600万円を計上しました。

(19) 諸収入 9454万1千円（前年度 8932万円：522万1千円・5.8%の増）

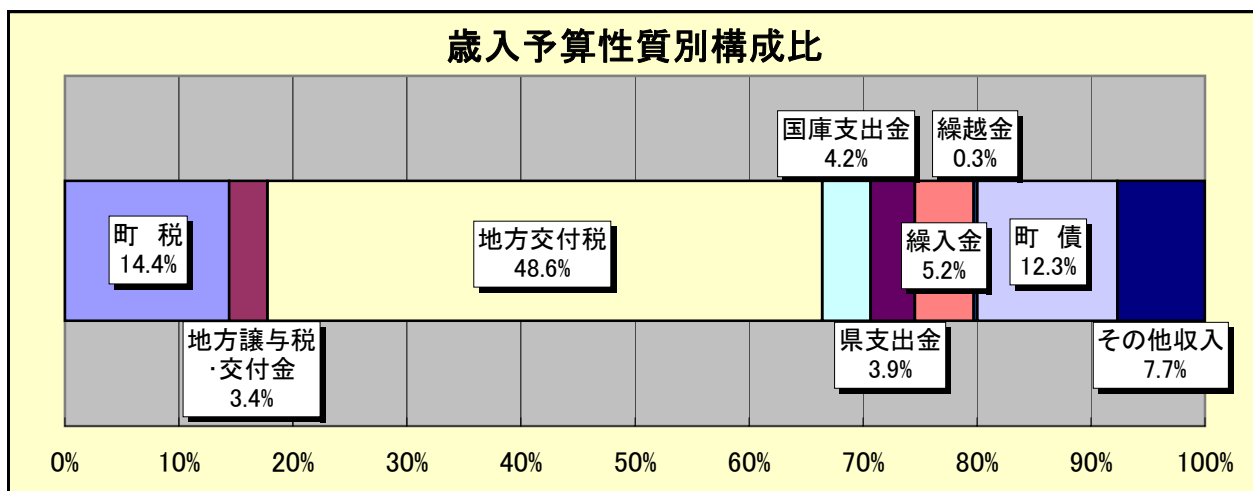
福祉企業センター加工収入（1200万円）、給食費負担金（2438万円）、普通交付税中学校費配分金（1800万円）、巡回バス回数券（186万円）、コミュニティー助成事業（890万円）、雨原地区適正化事業（630万円）などを見込みました。

(20) 町債 6億2690万円（前年度 7億434万3千円：7744万3千円・11.0%の減）

消防小型動力ポンプ購入（145万円）に充当する過疎対策債（140万円）、長久保青原線道路改良（1億8345万5千円）、情報基盤整備（8000万円）、クリーンハート和田改修事業（7352万6千円）、町内観光案内看板設置工事（3000万円）、古町テニスコート改修工事（4688万3千円）及び新町一体感醸成基金（2億円）に伴う合併特例債（4億6650万円）、地方交付税の振替分として発行が許可される臨時財政対策債（1億5900万円（借り入れに対しては、国が償還元利金の全額を後年度交付税措置））の借り入れとしました。

減額分については、過疎債の原・久保線道路改良（1億円）、簡易水道負担金（5850万円）の減によるものです。

- ◎ 本年度の歳入予算の主な構成比は、第1位が地方交付税の48.6%（前年度47.2%）で歳入総額の約半分となっています。その他、町税が14.4%（前年度14.9%）、新町一体感醸成基金への積立金1億9千万円を含めた町債12.3%（前年度13.7%）、繰入金が5.2%（前年度6.4%）となりました。



平成21年度の合言葉



『根ほど葉広がる』

「根の広さほどに葉は広がる」という意味で、根が広く張ればそれだけ枝や葉も広く茂るということです。言い換えると「根が浅いと大木には育たない」という意味です。

根が広く張ってこそ、はじめて枝や葉が広がるのです。このことは、何でも「基礎基本」がしっかりしているものほど栄えることを言っています。

3 歳出

(1) 議会費 6275万円（前年度 7261万7千円：986万7千円・13.6%の減）

議会議員に係る報酬などの経費並びに職員の人件費が主なものです。

減額の主な要因は、職員人件費の減によるものです。

なお、次回の議会議員選挙から定数が2名減の12名となります。

(2) 総務費 10億943万7千円（前年度 9億5295万円：5648万7千円・5.9%の増）

衆議院議員選挙（1081万円）、町長・町議会議員選挙（896万円）、公共施設耐震診断（300万円）、公共施設耐震補強工事（1568万円）、長久保7区集会施設水洗化工事（220万円）、まちづくり対策費（500万円）等を新たに見込んだため増額となりました。このほか、前年度に引き続き新町一体感醸成基金積立金積立金（2億円）、情報基盤施設整備事業（9050万円）、巡回バス運行等JR委託経費（9239万円）、財産管理費（5469万円）、ケーブルテレビ施設運営事業（5554万1千円）、財政調整基金等利子積立（917万円）、税務関係経費（1857万円）、戸籍・住民基本台帳関係（2529万円）などを計上しました。

(3) 民生費 8億5327万5千円（前年度 8億3996万5千円：1331万・1.6%の増）

福祉医療費を高校生（18歳）までとする経費（815万円）、出生祝金（257万円）、児童手当（4470万円）など、子育て支援等の拡充をはかるための経費を計上しました。

また、きめ細かく目の行き届いた保育行政のために、わかば・大門・和田の各保育園に加配保育士や支援保育士に加え、未満児や発達障害児のための保育士、保育キーパーなどの臨時職員を配置し、健やかな成長を支援する体制を強化しました。

このほか、配食サービス委託（1940万円）、老人福祉施設入所措置（2426万円）、敬老祝賀会（357万円）、社協事務費負担金（1473万円）、老人福祉センター指定管理委託料（1142万円）を計上しました。

国保（3818万円）、老人保健（378万円）、介護保険（1億5176万円）及び後期高齢者医療（2744万円）特別会計への繰出金、後期高齢者医療にかかわる広域連合への繰出金（2225万円）などを見込みました。

(4) 衛生費 5億6833万7千円（前年度 6億3490万9千円：6657万2千円・10.5%の減）

民生費と同様に子育て支援のため、妊婦・乳児健康診断事業（200万円）の公費負担を検診回数5回から14回に拡充、上田の小児初期救急センターの運営に参画する負担金（23万円）、不妊治療の補助（40万円）、小中学生を対象としたインフルエンザ予防接種費（155万円）を見込みました。また、65歳以上のインフルエンザ予防接種（216万円）の継続、75歳以上の肺炎球菌ワクチン接種（90万円）を新たに導入しました。

一部事務組合等への負担金は、依田窪医療福祉事務組合（2億940万円）、老人保健施設（3418万円）、広域斎場（504万円）、広域清浄園（2993万円）、広域クリーンセンター（5244万円）にかかわる負担金を計上しました。

このほか、ごみ処理手数料（804万円）、ごみ収集委託（1869万円）、生ごみ堆肥化機器購入助成（90万円）、新たに住宅用太陽光発電システム設置補助（120万円）を見込みました。なお、減額の要因は和田簡易水道改良事業に伴う水道会計への繰出金（過疎債分5850万円）の減によるものです。

(5) 農林水産業費 2億84万4千円（前年度 2億3962万2千円：3877万8千円・16.2%の増）

新規事業として、荒廃農地復旧作業を支援するための歩行型草刈機（2台）の購入（147万円）、堆肥の有効利用による循環型農業の促進のための堆肥貯蔵施設建設工事（335万円）、適正化事業雨原地区水路改修工事（700万円）、ショッピングモール事業（135万円）、保存樹木指定看板作成（222万円）などを計上しました。

このほか、中山間地域直接支払事業の継続に要する経費（2223万円）、えのき・花卉等農産物価格安定対策等への各種単独助成金（805万円）、野生鳥獣害総合対策事業（162万円）、耕地応急工事（1530万円）、電源立地地域対策事業（700万円）、鳥獣被害防止（537万円）、松くい虫防除（1032万円）、森林造成（528万円）が主なものです。

減額の主な要因は、下水道統合事業により、特環下水道に統合された農業集落排水特別会計への繰出金（△3993万円）の減や国土調査本体業務の終了に伴うもの

(6) 商工費 1億4959万9千円（前年度 1億3490万円：1469万9千円・10.9%の増）

融資の幅を大幅に広げるための町の商工振興資金融資斡旋預託金（5000万円）、町制度資金借入信用保証（130万円）、地域いきいき券負担金（300万円）、商工会運営助成（1000万円）、活性化奨励金（160万円）、地域振興新築住宅助成（115万円）、ふれあいの湯指定管理料（1200万円）を計上しました。

また、県の合併特例交付金（467万円）及び合併特例債（2400万円）を活用し、長和町の観光案内統一看板の制作にかかわる経費（3000万円）を見込みました。

(7) 土木費 5億7295万1千円（前年度 6億4433万1千円：7138万円・・11.1%の減）

まちづくり交付金（3668万円）及び合併特例債（1億3037万円）を活用する長久保青原線改良工事（1億8346万円）、県の合併特例交付金を活用する地形図整備業務（1340万円）、橋梁点検業務（135万円）の継続、また、新たにまちづくり交付金事業（3300万円）により古町滝の沢線道路改良工事（3510万円）を見込みました。

このほか、道路の維持補修・舗装修繕（2250万円）、河川改良工事（300万円）、除排雪関係費用（811万円）、公営住宅管理費（374万円）、繰出金として特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金（2億4623万円）、簡易排水施設特別会計繰出金（701万円）などが主なものです。

減額の主な要因は、原・久保連絡道路改良舗装工事（1億円：繰越事業）など工事などの減額によるものです。

(8) 消防費 1億4491万9千円（前年度 1億4612万7千円：120万8千円・・0.8%の減）

上田広域連合消防本部負担金（1億67万円）、消防広域化研究負担金（24万円）、消防団員に係る報酬・報償費、消防団運営費に加え、小型動力ポンプ購入（145万円）、団員用雨合羽購入（245万円）。県の合併特例交付金の活用による団員用ヘルメット購入（105万円）等を計上しました。

このほか、新型インフルエンザ対策用品（17万円）、防災無線保守点検（334万円）を見込みました。

(9) 教育費 6億907万9千円（前年度 5億345万7千円：1億562万2千円・・21.0%の増）

小学校臨時職員賃金（2776万円）、高校通学助成（1250万円）、養護学校通学費補助（144万円）、給食材料費（2438万円）、南部中学校負担金（7664万円）、漢字検定受験料補助（31万円）、奨学基金繰出金（300万円）など、学校教育をバックアップする予算を確保しました。

このほか、公民館運営費（3640万円）、黒耀石展示・体験館運営（2848万円）、町民運動会（89万円）を計上しました。

増額の主なものは、まちづくり交付金（3000万円）及び合併特例債（4030万円）により、クリーンハート和田の処理場の改築事業（7585万円）、県の合併特例交付金（1288万円）及び合併特例債（3230万円）を活用する古町テニスコート改修工事（4688万円）、男女倉集会施設建築工事（1813万円）、大門稻荷神社本殿上屋根改修補助金（600万円）などの事業を見込んだことによるものです。

(10) 災害復旧費 1万円（同額） 科目計上のみとしました。

(11) 公債費 9億1372万7千円（前年度 9億4832万円：3459万3千円・・3.6%の減）

起債の元金償還金（8億1731万）と利子償還金（9342万円）が主なものです。今後、臨財債及び合併特例（推進）債にかかわる償還額が増加していく見込みですが、地総債及び過疎債にかかわる償還額が減少していきますので、全体の償還額は漸減していきます。

なお、公債費適正化計画により実質公債費比率（18.5%）につきましては、できるだけ早い段階において18%を下回れるよう一層の努力をしていきます。

(12) 諸支出金 2千円（前年度 72万円：71万8千円・・99.7%の減）

科目計上のみです。なお、減額の要因は、前年度、公有財産購入費（71万9千円）を計上したことによるものです。

(13) 予備費 1507万円（前年度 1207万2千円：299万8千円・・24.8%の増）

予備費として、1507万円を見込みました。

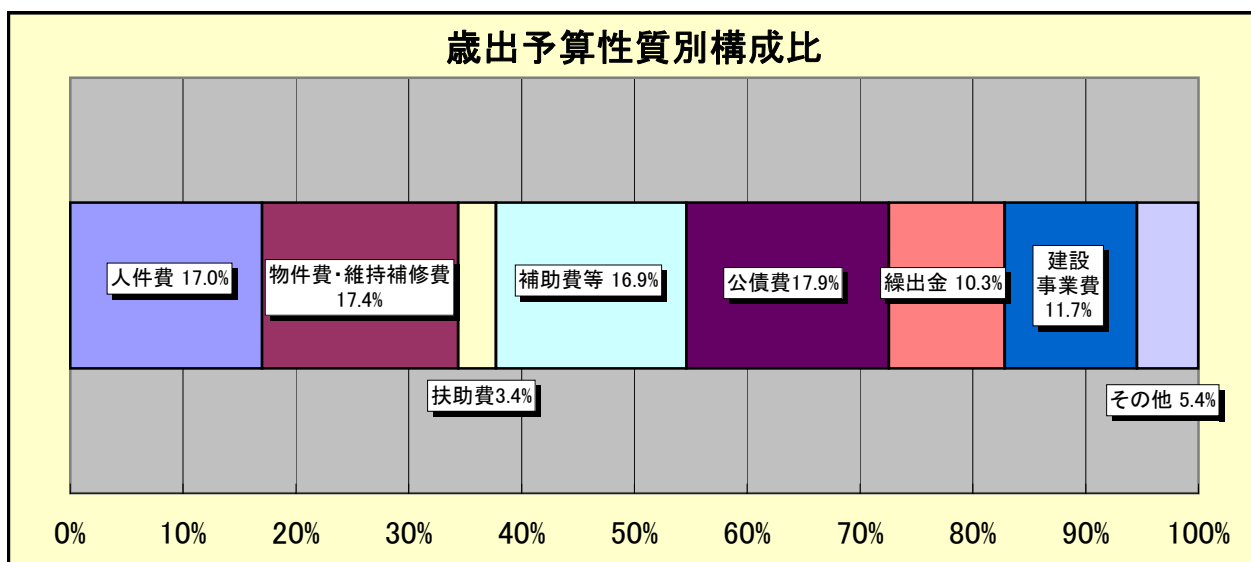
4 歳出（性質別）

性質別経費で見ると、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の広い意味でのいわゆる義務的経費は、37億204万円で全体の72.6%を占めますが、前年度（37億6718万円）に比べおよそ6516万円の減少となりました。

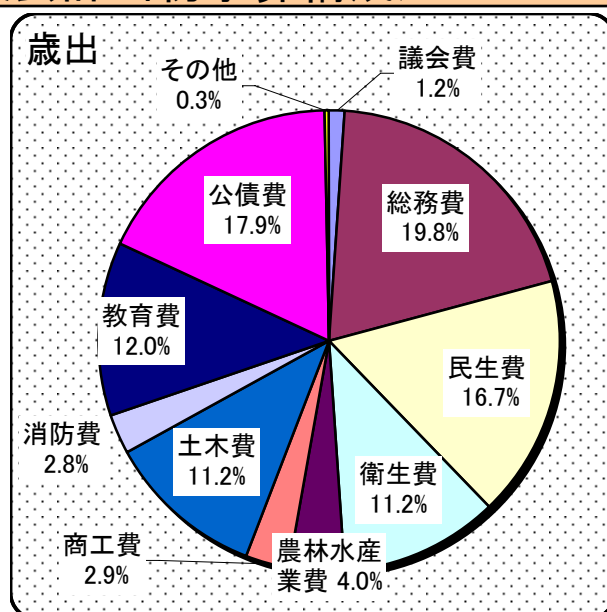
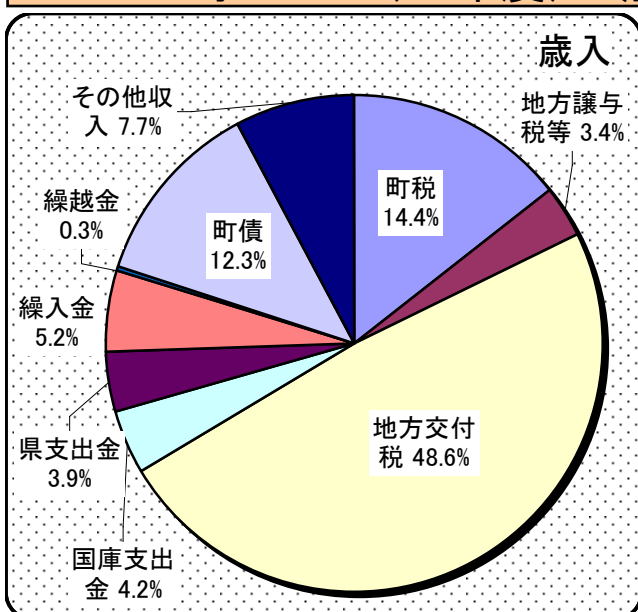
一方、普通建設事業費は、5億9725万円、構成比11.7%で、前年度（5億1547万円）に比べおよそ8178万円と15.9%の伸びとなりました。

また、積立金（2億1183万円）については、新町一体感醸成基金への積立金を2億円計上したことにより全体の4.1%を占めています。

- 歳出構成比では高い順に、公債費17.9%、物件費・維持補修費17.4%、人件費17.0%、補助費等（一部事務組合負担金含む）16.9%、普通建設事業費11.7%、繰出金10.3%、扶助費3.4%となっています。



町の2009(21年度)一般会計当初予算構成比



平成21年度長和町特別会計予算の概要

特別会計につきましては、合併の効果により特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業を統合し、事業を特定環境公共下水道事業特別会計で行うことにより、農業集落排水事業特別会計を廃止します。

よって、平成21年度の特別会計は10会計となり、特別会計全体で、総額25億5300万円としました。前年度（32億6575万6千円）に比べ、7億1275万6千円（21.8%）の減となりました。

1 国民健康保険特別会計 7億3040万円（7億2904万7千円：135万3千円の増）

一般被保険者の療養給付費、療養費及び高額療養費の給付及び保険財政共同安定化事業拠出金の増額を見込みました。

このほか、介護給付費納付金、出産育児一時金・葬祭費支給事業、後期高齢者支援金・事務費拠出金等が主な内容です。

また、平成21年度から高額介護合算療養給付費制度による経費を一般及び退職被保険者分とも計上しました。

なお、歳入では、基金繰入金5000万円を見込みました。

2 国民健康保険歯科診療所特別会計 2700万円（2556万円：144万円の増）

歯科医師への報酬支払いのための会計です。

3 老人保健特別会計 2790万円（1億5946万4千円：1億3156万4千円の減）

老人保健制度は、平成20年度から施行された後期高齢者医療制度により、平成22年度までで終了となる見込みです。

よって、平成21年度は医療費の精算に伴う経費を計上しました。

4 後期高齢者医療特別会計 6820万円（5850万1千円：969万9千円の増）

平成20年度から当特別会計を設置し運営しています。

長野県後期高齢者医療広域連合への納付金が主なものです。

5 介護保険特別会計 7億9780万円（7億3922万1千円：5857万9千円の増）

介護に係る保険給付や地域支援事業などが主な内容です。

6 住宅新築資金等貸付特別会計 430万円（506万3千円：76万3千円の減）

新規の貸付け事業はなく、資金長期借入金の償還費が主なものです。

7 水道特別会計 1億7千万円（6億2千万円：4億5千万円の減）

前年度に比べて大幅な減額の要因は、20年度において公的資金補償金免除繰上償還に係る3億円の借換が終了したことに加え、和田地区水道の配水池等の計装設備工事が完了したことによるものです。
水道施設の管理運営に要する経費が主なものです。

8 特定環境保全公共下水道事業特別会計 5億9000万円（6億4500万円：5500万円の減）

特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業との統合により、処理場を長門水処理センターにおいて一括処理することにより、農業集落排水事業をこの会計で包括しました。

また、姫木鷹山下水道統合事業に係る委託料、クリーンハート和田機械類撤去事業を計上しました。

その他、維持関係経費、長期借入金の償還費が主な内容です。また資本費平準化債の借り入れにより一般会計からの繰入金を抑えるとともに償還の均衡化を図っています。

9 簡易排水施設特別会計 1140万円（1390万円：250万円の減）

大門小茂谷地区と古町滝ノ沢地区の下水処理及び合併浄化槽による整備区域に係る事業会計であり、国庫補助を伴っての合併浄化槽に対する補助金交付のほかは、維持管理経費が主であります。

10 観光施設事業特別会計 1億2600千万円（1億4000万円：1400万円の減）

直営別荘地の管理運営等に関する事業会計であり、維持管理経費のほか水道特別会計への簡易水道事業債の償還に対する経費等の繰出金が主な内容です

■ 農業集落排水事業特別会計 皆減（1億3千万円の減）

まちづくり交付金事業として、平成19年度から取り組んできた特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業との統合工事が終了し、処理場を長門水処理センターにおいて一括処理するため、農業集落排水事業特別会計を廃止し、特定環境保全公共下水道事業特別会計に包括いたしました。

以上

平成21年度の主な事業

◎一般会計

■新規事業

○ 衆議院議員総選挙	10,813 千円	
○ 町長・町議会議員選挙	8,961 千円	
○ 農業委員会委員選挙	155 千円	
○ 消防団員用ヘルメット・雨合羽	3,500 千円	
○ 新型インフルエンザ対策用品装備	173 千円	
○ まちづくり対策費	5,000 千円	
○ 公共施設耐震費	18,675 千円	
○ 長久保7区集会施設水洗化工事	2,200 千円	
○ 住宅用太陽光発電システム設置補助金	1,200 千円	
○ 障害者スポーツ大会用ゼッケン	132 千円	
○ 福祉医療費（乳幼児～高校生3年生）	13,205 千円	乳幼児・小学低学年を含む
○ 小児初期救急センター負担金	233 千円	
○ 妊婦一般健診補助（14回：8回分を追加）	3,817 千円	検診6回までを含む
○ インフルエンザ予防接種（小中学生）	1,550 千円	
○ 肺炎球菌ワクチン接種（75歳以上）	900 千円	
○ 不妊治療補助	400 千円	
○ 荒廃農地復旧作業支援草刈機購入	1,470 千円	
○ 堆肥貯蔵施設建設工事	3,344 千円	
○ 町内観光案内看板設置工事	30,000 千円	
○ 保存樹木指定看板設置	2,215 千円	
○ 古町滝の沢線道路改良工事	35,100 千円	
○ 養護学校通学バス運行補助	1,440 千円	
○ 保育園遊具修繕	1,179 千円	
○ 大門稲荷神社本殿上屋根改修補助	6,000 千円	
○ 男女倉集会施設建築事業	18,122 千円	
○ 古町テニスコート改修工事	46,883 千円	

■継続事業

□ 町内巡回バス等運行事業	92,930 千円
□ 町民手づくり事業	2,000 千円
□ 情報基盤施設整備事業	90,500 千円
□ 生ごみ堆肥化機器購入助成事業	900 千円
□ 出生祝金給付事業	2,570 千円
□ 敬老祝賀会	3,573 千円
□ 配食サービス	19,404 千円
□ インフルエンザ予防接種（65歳以上）	2,160 千円
□ 地域いきいき券負担金	3,000 千円
□ 商工振興資金融資斡旋預託金	50,000 千円
□ 地形図整備事業	13,400 千円
□ 橋梁点検事業	1,350 千円
□ 長久保青原線改良工事	183,455 千円
□ 高等学校通学等補助事業	12,500 千円
□ 奨学基金繰出金	3,000 千円
□ 漢字検定受験料助成	312 千円
□ クリーンハート和田改築事業	75,852 千円
□ AED（自動体外式除細動器）購入	263 千円
□ 新町一体感醸成基金積立金	200,000 千円

◎特別会計

○ 姫木・鷹山下水道統合事業（委託料）	29,000 千円
○ クリーンハート和田機械類撤去工事	10,106 千円